

令和３年３月市議会定例会
副市長一般議案説明

[説明者；樋口副市長]

令和３年３月市議会定例会に提出いたしました議案につきまして、配布いたしました議案概要説明書を基に、教育委員会及び上下水道局以外の部分につきまして御説明申し上げます。

それでは、議案第１号 令和３年度長野市一般会計予算につきまして、御説明申し上げます。

歳入・歳出総額は、1,552億8,000万円となり、前年度当初予算額に対し、192億4,000万円、11.0%の減を見込んでおります。

はじめに、歳入につきまして申し上げます。

市税につきましては、5.1%減の535億5,800万円を計上いたしました。税目別に申し上げますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人市民税は、所得の減少を見込み、0.5%減の203億7,900万円を、法人市民税は、企業収益の減や税制改正による法人税割の税率引下げの影響などにより、26.0%減の34億9,800万円を、それぞれ計上いたしました。

固定資産税及び都市計画税は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等における中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る制度減税等に伴う減少を見込み、6.4%減の243億4,300万円を計上いたしました。

なお、今申し上げました固定資産税等の制度減税に伴う国からの減収補てんとして、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金16億3,500万円を別途計上しました。

その他の主な税目といたしましては、軽自動車税 12 億 2,900 万円、市たばこ税 20 億 6,900 万円、事業所税 20 億 1,200 万円をそれぞれ計上いたしました。

次に、地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税を合わせ、12 億 9,000 万円を計上いたしました。

地方消費税交付金につきましては、82 億 6,700 万円を計上いたしました。

住宅ローン税額控除の減収補てん及び自動車税環境性能割・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減措置の減収補てんとして交付される地方特例交付金は、3 億 9,500 万円を計上いたしました。

法人市民税法人税割の減収補てんとして交付される法人事業税交付金は、6 億 8,500 万円を計上しました。

また、このほかの交付金として、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金を合わせ、5 億 2,100 万円を計上いたしました。

地方交付税につきましては、普通交付税、特別交付税を合わせまして、200 億 1,000 万円を計上いたしました。

国庫支出金につきましては、児童手当、生活保護費、障害者介護給付等負担金などの民生費、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などの衛生環境費、街路整備や道路改良事業などの土木費などの財源のほか、各種感染症対策や消費喚起を目的とした事業の財源とする、地方創生臨時交付金など、260 億 7,314 万 7 千円を計上し、県支出金につきましては、衆議院議員、参議院議員選挙などの総務費、未就学児までの通院、中学生までの入院や障害者等に対する医療給付事業や地域子

ども・子育て支援事業などの民生費等の財源として、112 億 6,142 万 3 千円を計上いたしました。

市債につきましては、普通建設事業費、災害復旧費等の財源として、緊急防災・減災事業債及び公共施設等適正管理推進事業債など地方交付税措置のある地方債を活用するほか、国の財源不足の影響により地方交付税の振替財源として措置される臨時財政対策債の発行を見込み、125 億 8,760 万円を計上いたしました。

その他の主な歳入といたしましては、寄附金 10 億 2,560 万円、中小企業振興資金貸付預託金元利収入などの諸収入 109 億 5,435 万 9 千円などを計上したほか、不足する財源を補てんするための財政調整基金からの繰入金、東日本台風災害関連事業の減少などにより、50.7%減の 26 億 4,000 万円を繰り入れることといたしました。

続きまして、歳出につきまして主な事業を中心に御説明いたします。

はじめに、新型コロナウイルス感染症対策事業につきましては、総額で 70 億 3,617 万 5 千円を計上いたしました。

主な内訳といたしまして、ワクチン接種事業に 19 億 2,331 万 3 千円、PCR 検査など感染拡大防止事業に 1 億 6,779 万 9 千円、医療機関における高齢者等への PCR 検査や抗原定量検査への助成に 2,352 万 5 千円、入院施設を有する医療機関及び看護専門学校における感染症対策への支援に 1 億 1,900 万円、また、ポストコロナ社会を見据えた地域経済の活性化対策として「押し店プラチナチケット」事業の第二弾として 6 億 8,300 万円、旅行会社が実施する本市への誘客活動に対する支援に 1 億 650 万円、善光寺御開帳の気運を醸成するために、甲府市・上越市と連携した誘客促進事業として「THE EXPO 善光寺 2021 甲信越戦国物語」及び博物館への「川中島の戦い」常設展示室整備に 1 億 1,777 万 5 千円を計上いたしました。

企業・事業者支援として、地域鉄道、路線バス及びタクシー事業者への支援に1億8,098万1千円、感染症関連資金融資による中小企業者等への支援として金融機関への預託金等に36億3,243万6千円などを計上したものです。

次に、東日本台風災害からの復興に向けた事業でございますが、総額で51億6,420万8千円を計上いたしました。

主な内訳といたしまして、引き続き被災者の見守りや相談支援を行う「長野市生活支援・地域ささえあいセンター」の運営等に要する経費に6,033万4千円、災害公営住宅の整備に17億5,164万円、住宅再建までの間、民間賃貸住宅を借り上げて提供する借上型応急仮設住宅提供事業に2億2,521万7千円、被災した長沼体育館、長沼保育園及び長沼児童センター等の再整備等に4億3,465万3千円、「(仮称)豊野防災交流センター」及び「(仮称)豊野消防分署」の整備に1億8,509万9千円、被災した排水機場の復旧に15億5,200万円、国・県と連携して進める「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」の着手に800万円などを計上したものです。

次に、新型コロナウイルス感染症対策事業及び災害関連事業以外の事業につきまして、第五次長野市総合計画基本構想の体系に沿って、ご説明申し上げます。

まず、「行政経営の方針【行政経営分野】」についてであります。

生活様式の変化等に伴い、複雑・多様化する市民ニーズを踏まえた、質の高い行政サービスを提供していくため、積極的にAI等の先進技術を活用して行政DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、市民の利便性向上とともに、業務の効率化・省力化を図る、AI等先進技術活用事業に要する経費として3,065万5千円を計上いたしました。

また、近隣の8市町村と連携し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するほか、長野地域の経済基盤の底上げと経済成長のけん引を目指し、戦略マネージャーとともに中長期的な視点で、AIやICTの活用により都市機能全体の効率化につなげるスマートシティ構想の推進、プロジェクトの事業化に向けた調査・研

究、着手事業の展開・発展を進め、「長期戦略2040」の取組を推進する連携中枢都市圏構想推進事業に要する経費として5,929万1千円を計上いたしました。

次に「人にやさしく人がいきいき暮らすまち『ながの』【保健・福祉分野】」についてであります。

まず、身寄りのない高齢者の身元保証や亡くなられた後の手続等に関する相談窓口を長野市成年後見支援センターに併設し、弁護士、司法書士等と連携して高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう包括的に支援するための「おひとりさま」あんしんサポート事業に要する経費として1,294万8千円を計上いたしました。

また、不妊治療につきまして助成額及び助成回数等を拡充して実施する事業に要する経費として1億7,896万1千円を計上いたしました。

3つ目といたしまして、「人と自然が共生するまち『ながの』【環境分野】」についてであります。

先ず、地球温暖化対策につきましては、ゼロカーボンへの取組を加速させるため、バイオマス産業都市への認定を目指すとともに、バイオマス地域エネルギー事業や公共施設の太陽光発電屋根貸し事業等の検討により、対策強化等を図るため、ゼロカーボンマスタープランを策定してまいります。

また、「ゼロカーボン推進事業」として、再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器メーカーなどによる低炭素住宅への転換を図るスマートハウス化応援隊事業、低炭素電力を共同購入する仕組みを構築し、再生可能エネルギー由来電力の利用促進を図る再生可能エネルギーグループ購入促進事業を実施してまいります。これらを含め、ゼロカーボン推進事業を実施することに要する経費として3,097万9千円を計上いたしました。

4つ目といたしまして、「安全で安心して暮らせるまち『ながの』【防災・安全分

野】」についてであります。

まず、市地域防災計画を見直すための前段となる防災アセスメントを実施し、東日本台風災害を踏まえた災害危険性の再評価に要する経費として1,175万9千円を計上いたしました。

また、A I等の先進技術を活用し、災害発生の時期、規模の予測や、被害想定等を行うことにより効果的な避難誘導や救助活動につなげることが可能か実証実験を行うとともに、A Iを活用した市の総合防災訓練に要する経費として790万円を計上いたしました。

5つ目といたしまして、「豊かな心を育み人と文化が輝くまち『ながの』【教育・文化分野】」についてであります。

令和4年に開催される善光寺御開帳期間中、経済団体や観光・まちづくり団体等で組織した実行委員会とともに、文化芸術プログラムを中心とした「善光寺御開帳2022日本一の門前町大縁日」を開催し、まちの賑わいを創出するため、実行委員会が実施するプレイベントや計画策定等の準備に要する経費として1,427万7千円を計上いたしました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピックの競技中継やトークイベントなどの「東京2020コミュニティライブサイト in NAGANO」やデンマーク競泳ナショナルチーム等の事前合宿の受入れなど、オリンピックムーブメント促進関連事業に要する経費として4,467万5千円を計上いたしました。

そのほか、令和10年に長野県での開催が内々定している国民体育大会に向けた施設整備については、将来の本市のスポーツ振興に資する施設とすることを踏まえ、必要な調査及び計画策定に要する経費として2,307万4千円を計上いたしました。

6つ目といたしまして、「産業の活力とにぎわいのあふれるまち『ながの』【産業・経済分野】」についてであります。

まず、商工観光関係では、本市のスマートシティ構想と連携させて、県の「信州I Tバレー構想」に位置付けられている「善光寺門前イノベーションタウン構想」

を推進し、市内だけでなく、全国から起業を志す若者等が集まる「クリエイティブ・シティ」を目指し、起業につながる場や機会の提供、起業後の伴走支援を行うほか、オフィス等の入居費助成など、スタートアップ企業の成長支援に関する経費として 3,970 万円を計上いたしました。

また、企業の経営課題解決などを推進し、生産性向上につなげるとともに、外部人材の就業による移住者の増加につなげるため、外部人材導入に対する支援に要する経費として 486 万円を計上いたしました。

そのほか、市内学生の市内就職を促進するため、地元大学等と連携し、市内企業見学ツアーや市内企業に対する効果的なインターンシッププログラムの作成セミナーの開催など、学生と企業の出会いの場を創出する支援事業に要する経費として 766 万 7 千円を計上いたしました。

さらに、グリーンシーズンの誘客強化に向け、飯綱高原南グラウンドに防球ネット等の整備を行う経費として 1 億 820 万円、善光寺御開帳に向けた観光プロモーションや戸隠式年大祭への誘客等に要する経費として 8,259 万 2 千円を計上いたしました。

農業関係では、もも栽培技術の見える化に向けた実証実験に取り組むとともに、本市農業に適したスマート農業用機械等の開発と導入を支援するスマート農業推進事業に要する経費として 1,200 万円を計上いたしました。

また、農業分野の労働力不足と福祉分野の就労機会不足など、双方の課題解決に向けた農福連携の取組を推進する事業に要する経費として 248 万 5 千円を計上いたしました。

最後に 7 つ目といたしまして、「快適に暮らし活動できるコンパクトなまち『ながの』【都市整備分野】」についてであります。

高速道路の利便性向上や産業の活性化、周辺の渋滞緩和、災害時の緊急輸送路としての活用など多くの効果が見込まれる若穂スマートインターチェンジ整備に係る用地測量や詳細設計等に要する経費として 1 億 2,602 万円を計上いたしました。

また、丹波島橋周辺の渋滞対策といたしまして、市道長野西 746 号線の直進レー

ンの増設、信号サイクルタイムの変更などにより渋滞の解消を目指す事業として 1,001 万円を計上いたしました。

公園緑化事業では、川中島古戦場史跡公園において、「川中島の戦い」をテーマに「にぎわいのある地域活性化に資する公園」として、サインや園路等の公園施設の再整備に要する経費 4,296 万 8 千円を計上いたしました。

また、城山公園の少年科学センターと市民プールにおいては、子育てファミリー層が安心して過ごせる環境への転換を図るため、「(仮称) ながのこども館」の基本設計などに要する経費として 3,340 万円を計上いたしました。

次に、債務負担行為の設定につきまして御説明申し上げます。

中御所二丁目住居表示整備業務委託に要する経費として、令和 4 年度の事業費に限度額 588 万 5 千円など計 27 件の設定を、お願いするものでございます。

次に、地方債と一時借入金につきまして御説明申し上げます。

地方債につきましては、総務管理施設整備事業費など 31 事業に充当するほか、臨時財政対策債の借入れについて予定するものであり、一時借入金につきましては、借入限度額を 200 億円とするものでございます。

また、歳出予算の流用につきましては、各項に計上した給料、職員手当、会計年度任用職員の報酬に係る共済費を除く共済費の予算額に過不足が生じた場合に、同一款内での流用を認めていただきたく、お願いするものでございます。

以上、一般会計予算の概要につきまして御説明申し上げます。

次に、特別会計等のうち予算規模の大きなものを中心に御説明申し上げます。

議案第 2 号 令和 3 年度長野市国民健康保険特別会計予算につきまして御説明申し上げます。

事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ 330 億 2,000 万円で、主な経費は、県

への国民健康保険事業費納付金及び保険給付費でございます。

また、直診勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ 5 億 1,920 万円で、直営診療所 8 施設の管理運営に要する経費でございます。

議案第 5 号 令和 3 年度長野市介護保険特別会計予算につきましては、まず、保険事業勘定では、歳入歳出それぞれ 349 億 9,500 万円を計上いたしました。

主な経費は、要介護者及び要支援者に対する保険給付費並びに地域包括支援センター運営及び介護予防・日常生活支援総合事業実施に係る地域支援事業費でございます。

また、介護サービス事業勘定は、歳入歳出それぞれ 500 万円で、直営の地域包括支援センターが行う介護予防支援事業に要する経費でございます。

議案第 8 号 令和 3 年度長野市後期高齢者医療特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ 54 億 2,430 万円を計上いたしました。

主な経費は、本制度に係る一般事務及び保険料徴収に要する経費並びに長野県後期高齢者医療広域連合への納付金でございます。

議案第 9 号 令和 3 年度長野市病院事業債管理特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ 13 億 9,400 万円で、長野市民病院に係る病院事業債の元利償還金及び貸付金でございます。

議案第 10 号 令和 3 年度長野市公共料金等集合支払特別会計予算につきましては、市の公共施設等に係る公共料金の支払事務を効率的に行うためのもので、18 億 7,530 万円を計上いたしました。

議案第 11 号 令和 3 年度長野市産業団地事業会計予算につきましては、産業用地の取得、造成及び分譲を主な業務としており、予算規模は、収益的支出、資本的支出の合計額で 7 億 9,130 万円を計上いたしました。

次に、議案第 21 号 令和 2 年度長野市一般会計補正予算につきまして申し上げます。

今回の補正予算は、歳入歳出それぞれ 18 億 2,321 万 8 千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ 2,278 億 192 万円とするものでございます。

以下、その内容につきまして、歳出から御説明申し上げます。

まず、民生関係では、医療機関における新型コロナウイルス感染症において重症化リスクが高い高齢者等への P C R 検査への助成に要する経費として 230 万 9 千円、放課後子ども総合プランにおけるネットワーク環境整備及び児童の入退出管理システムの導入による業務の I C T 化に要する経費として 4,410 万円、保育所等における感染症対策等に要する経費として 9,725 万円を追加いたしました。

その他、令和元年度障害者自立支援給付費国庫負担金の確定に伴う返還金 2,822 万 9 千円、医療従事者応援寄附金の配分金 700 万円などを追加するものでございます。

農林業関係では、県が実施する土地改良事業に対する負担金として 5,175 万円を追加するほか、野菜産地の生産基盤強化のため J A が導入する選別機械等への補助金として 1,450 万円を追加するものでございます。

商工観光関係では、ポストコロナ社会を見据え、民間事業者が整備するサテライトオフィス等の開設支援などに要する経費として 1 億 4,200 万円を追加するものでございます。

土木関係では、道路防災工事、道路舗装修繕及び橋りょう安全点検等に要する経費として 4 億 2,685 万円、茶臼山動物園ライオン展示施設整備に要する経費として 1 億 5,000 万円、老朽化している都市公園施設の更新等に要する経費として 5,600

万円をそれぞれ追加するものでございます。

教育関係では、小・中学校のトイレ洋式化に要する経費として3億144万円、小・中学校等の教育活動の継続に必要な感染症対策支援に要する経費として9,400万円を追加するものでございます。

このほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光施設等の指定管理者への指定管理料として、3億853万円を増額するものでございます。

これらの財源といたしましては、国の補正予算に計上された地方創生臨時交付金などの国庫支出金9億1,681万円、県支出金4,644万7千円、分担金及び負担金250万円、寄附金700万円、諸収入50億4,500万円、市債16億5,350万円を増額して充当するものでございます。

なお、諸収入は、令和元年度の歳入とならなかった農業施設災害復旧に係る国庫支出金を雑入として増額し、市債のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により減収が見込まれる地方消費税交付金等の補てんのため、新たに減収補てん債10億8,790万円を発行するものでございます。

このようなことから、財政調整基金につきましては、新年度予算での取崩しも考慮し、58億4,803万9千円を積み戻すものでございます。

第2表 繰越明許費補正につきましては、千曲川新道活性化事業ほか86事業につきまして、年度内の事業完了が見込めないことから、予算額を翌年度に繰り越すものでございます。

第3表 地方債補正につきましては、減収補てん債の借入限度額を追加設定し、農林施設整備事業費ほか5事業費につきまして、借入限度額を変更するものでございます。

次に、議案第 22 号 令和 2 年度長野市鬼無里大岡観光施設事業特別会計補正予算につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による観光施設指定管理者への指定管理料 818 万 7 千円を増額し、その財源として一般会計からの繰入金をもって充当するものでございます。

次に、議案第 23 号 令和 2 年度長野市後期高齢者医療特別会計補正予算につきましては、保険料軽減措置に係る被保険者の増加により、保険基盤安定負担金が増加したこと等に伴い、後期高齢者医療広域連合への納付金 1,435 万 7 千円を追加し、その財源として一般会計からの繰入金をもって充当するものでございます。

以上、教育委員会関係の歳出予算及び上下水道局関係を除く、令和 3 年度一般会計予算、令和 3 年度各特別会計予算及び令和 3 年度各企業会計予算並びに令和 2 年度一般会計補正予算等につきまして御説明申し上げます。

続きまして、条例の制定、改正及び廃止並びにその他の議案の主なものにつきまして、御説明申し上げます。

まず、条例議案のうち主なものでございます。

議案第 25 号 長野市支所設置条例の一部を改正する条例につきましては、長野市七二会支所を移転することに伴い、改正するものでございます。

議案第 26 号 長野市支所設置条例等の一部を改正する等の条例につきましては、長野市中条総合市民センター内に、長野市中条支所を移転すること及び長野市中条交流センターを設置すること等に伴い、改正等をするものでございます。

議案第 30 号 長野市手数料条例の一部を改正する条例につきましては、食品衛

生法等の一部改正により営業許可申請の審査に係る手数料を見直すこと及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正により建築物エネルギー消費性能適合性判定等の審査等に係る手数料を見直すことに伴い、改正するものでございます。

議案第 32 号 長野市授産施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、戸隠地区の長野市授産施設を再編することに伴い、改正するものでございます。

議案第 33 号 長野市児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、長野市立朝陽小学校の施設の整備により、長野市朝陽児童センターを廃止することに伴い、改正するものでございます。

議案第 34 号 長野市老人憩の家設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、長野市老人憩の家の利用者負担額の適正化を図るため、利用料金を見直すことに伴い、改正するものでございます。

議案第 35 号 長野市介護保険条例の一部を改正する条例につきましては、第八期介護保険事業計画の介護サービス見込量を勘案して、令和 3 年度から令和 5 年度までの保険料率を定めること等に伴い、改正するものでございます。

議案第 36 号 長野市国民健康保険条例の一部を改正する条例につきましては、国民健康保険法施行令の一部改正により、保険料の軽減措置を見直すこと等に伴い、改正するものでございます。

議案第 37 号 長野市信州新町青少年旅行村の設置及び管理に関する条例を廃止する条例につきましては、施設の老朽化等を勘案し、長野市信州新町青少年旅行村を廃止することに伴い、廃止するものでございます。

議案第 38 号 長野市特別市営住宅の設置及び管理に関する条例につきましては、長野駅周辺第二土地区画整理事業において、公共施設整備が完了したことから栗田従前居住者用住宅の一部を特別市営住宅及び共同施設として設置することに伴い、制定するものでございます。

議案第 39 号 長野市営運動場条例の一部を改正する条例につきましては、利用者数の減少及び災害による浸水被害の状況等を勘案し、長野市営塩崎運動場を廃止することに伴い、改正するものでございます。

次にその他の議案につきまして、御説明申し上げます。

議案第 41 号 芋井飯綱辺地総合整備計画の変更につきましては、本計画の対象事業に飯綱高原観光施設整備に関する新たな事業を追加するため、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の規定により、議会の議決をお願いするものでございます。

議案第 42 号及び議案第 43 号は、長野広域連合規約の変更及び財産処分の協議につきまして、地方自治法の規定により議会の議決をお願いするものでございます。

議案第 44 号から議案第 51 号までの 8 件は、連携中枢都市圏形成に係る連携協約につきまして、「新たな産業の創出」、「スマートなまちづくり」、「SDGs の推進」などの取組において、連携協約に記載のない新たな取組へ参加意思があった市町村と、相互の議会の議決を経て、連携協約の一部を変更する協定を締結するものでございます。

議案第 52 号は、包括外部監査契約を締結することにつきまして、議会の議決をお願いするものでございます。

なお、契約の始期は令和3年4月1日からでございます。

議案第53号 建物の買入れにつきましては、災害公営住宅 美濃和田団地住戸棟外建物の買入れにつきまして、議会の議決をお願いするものでございます。

なお、本議案につきましては、東日本台風災害により提供した建設型または賃貸型応急仮設住宅の入居期限である本年11月までの竣工を目指し、1日でも早く着工するため、議会初日での議決をお願いするものでございます。

議案第56号及び第57号の2件は、いずれも権利の放棄に係るもので、建設工事請負契約解除に伴う違約金の債権放棄につきまして、議会の議決をお願いするものでございます。

議案第58号 市道路線の認定、変更及び廃止につきましては、新たに4路線を認定し、15路線を変更及び3路線を廃止するものでございます。

議案第59号から第62号までの4件は、工事変更請負契約に係るもので、議案第59号は、国庫災小森第一排水機場災害復旧工事に、建屋の防水と機器の嵩上げの計画を、機器の嵩上げのみによる防水対策に変更したことで、工事費が減額となったことに伴うもの、議案第60号は、国庫災長沼排水機場災害復旧工事に、当初計画の建屋の建て替えを、既存建屋の防水工事に変更したことで、工事費が減額となったことに伴うもの、議案第61号は、国庫災浅川第二排水機場災害復旧工事に、仮設ポンプによる対応が必要となり、仮設ポンプ設置工事の増工により、工事費が増額となったことに伴うもの、議案第62号は、長野市防災行政無線（同報系）デジタル化整備工事に、東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症の蔓延による、工事期間の延長で経費が増額となったことに伴うもので、いずれも相手方と工事変更請負契約を締結するものでございます。

以上、条例の制定、改正及び廃止並びにその他の議案につきまして御説明申し上げます。

げました。

よろしく御審議の上、御決定くださいますよう、お願い申し上げます。